

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1. 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		96,187		99,667	
2. 受取手形及び売掛金	※8	318,199		332,204	
3. たな卸資産		303,003		367,332	
4. 繰延税金資産		26,249		20,695	
5. その他		59,620		64,408	
6. 貸倒引当金		△992		△830	
流動資産合計		802,267	38.7	883,478	39.4
II 固定資産					
(1)有形固定資産	※1 ※3				
1. 建物及び構築物		289,074		294,194	
2. 機械装置及び運搬具		417,406		420,096	
3. 工具、器具及び備品		13,466		14,905	
4. 土地	※9	203,100		203,426	
5. 建設仮勘定		38,826		72,147	
有形固定資産計		961,873	46.4	1,004,769	44.8
(2)無形固定資産					
ソフトウェア及び利用権等		15,166		16,791	
無形固定資産計		15,166	0.7	16,791	0.8
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2	223,964		246,611	
2. 長期貸付金		6,292		6,335	
3. 繰延税金資産		7,356		21,086	
4. その他	※2	63,449		67,609	
5. 貸倒引当金		△6,128		△5,112	
投資その他の資産計		294,933	14.2	336,530	15.0
固定資産合計		1,271,973	61.3	1,358,091	60.6
資産合計		2,074,241	100.0	2,241,570	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※8	417,407		492,969	
2. 短期借入金		176,332		170,266	
3. 一年内償還社債		48,419		23,284	
4. 未払金		49,323		51,042	
5. 未払法人税等		48,542		21,673	
6. 繰延税金負債		2,193		3,402	
7. 製品保証等引当金		5,963		6,713	
8. 災害修繕等損失引当金		1,429		—	
9. 環境対策引当金		2,866		276	
10. 事業整理損失引当金		6,123		4,108	
11. その他	※8	126,973		146,709	
流動負債合計		885,574	42.7	920,445	41.1
II 固定負債					
1. 社債		215,363		233,187	
2. 長期借入金		278,862		315,337	
3. 繰延税金負債		18,427		36,894	
4. 土地再評価に係る繰延税金負債	※9	6,027		5,371	
5. 退職給付引当金		52,980		46,919	
6. 環境対策引当金		2,661		4,247	
7. 負ののれん		—		214	
8. 連結調整勘定		729		—	
9. その他		45,022		42,521	
固定負債合計		620,073	29.9	684,692	30.5
負債合計		1,505,648	72.6	1,605,138	71.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分	※9	38,593	1.8	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	233,313	11.3	—	—
II 資本剰余金		83,145	4.0	—	—
III 利益剰余金		157,275	7.6	—	—
IV 土地再評価差額金	※9	△4,358	△0.2	—	—
V その他有価証券評価差額金		68,999	3.3	—	—
VI 為替換算調整勘定		△7,047	△0.3	—	—
VII 自己株式	※7	△1,327	△0.1	—	—
資本合計		529,999	25.6	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		2,074,241	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	233,313	10.4
2. 資本剰余金		—	—	83,282	3.7
3. 利益剰余金		—	—	239,182	10.7
4. 自己株式		—	—	△31,519	△1.4
株主資本合計		—	—	524,258	23.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	75,564	3.3
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	2,179	0.1
3. 土地再評価差額金	※9	—	—	△4,899	△0.2
4. 為替換算調整勘定		—	—	△5,020	△0.2
評価・換算差額等合計		—	—	67,823	3.0
III 少数株主持分	※9	—	—	44,349	2.0
純資産合計		—	—	636,431	28.4
負債純資産合計		—	—	2,241,570	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			1,667,313	100.0		1,910,296	100.0
II 売上原価			1,297,291	77.8		1,543,158	80.8
売上総利益			370,021	22.2		367,138	19.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 運送費		40,078			43,597		
2. 給料賃金諸手当		36,681			38,220		
3. 研究開発費		9,564			10,242		
4. その他	※2	63,301	149,626	9.0	66,453	158,513	8.3
営業利益			220,395	13.2		208,624	10.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,575			1,959		
2. 受取配当金		2,255			3,169		
3. 業務分担金		12,016			12,417		
4. 持分法投資利益		10,505			14,056		
5. その他		20,912	47,265	2.8	21,234	52,837	2.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		21,146			20,596		
2. 出向者等労務費		31,178			30,575		
3. その他		38,402	90,727	5.4	27,011	78,183	4.1
経常利益			176,932	10.6		183,278	9.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
VI 特別損失							
1. 固定資産減損損失	※ 3	—		4,774			
2. 環境対策費用	※ 4	5,599		3,128			
3. 不動産事業分割関連損失	※ 5	14,100		—			
4. 災害損失	※ 6	4,539	24,239	—	7,903		
税金等調整前当期純利益			152,693	9.2	175,375	9.2	
法人税、住民税及び事業税		60,007		58,412			
法人税等調整額		5,435	65,442	3.9	2,976	61,389	3.3
少数株主利益			2,691	0.2	4,317	0.2	
当期純利益			84,559	5.1	109,668	5.7	

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			67,979
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権付社債の転換による新株の発行		15,150	
2. 自己株式処分差益		15	15,165
III 資本剰余金期末残高			83,145
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			81,633
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		84,559	
2. 連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加高		40	84,600
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		8,921	
2. 役員賞与		23	
3. 連結及び持分法適用範囲の変更に伴う減少高		13	8,958
IV 利益剰余金期末残高			157,275

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,145	157,275	△1,327	472,405
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△18,673		△18,673
剰余金の配当			△9,337		△9,337
役員賞与			△26		△26
当期純利益			109,668		109,668
株式交換		111		68	180
自己株式の取得				△30,280	△30,280
自己株式の処分		25		19	45
連結及び持分法適用範囲の変更 に伴う減少高			△265		△265
土地再評価差額金取崩額			540		540
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	136	81,907	△30,191	51,852
平成19年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,282	239,182	△31,519	524,258

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	68,999	—	△4,358	△7,047	57,593	38,593	568,592
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）							△18,673
剰余金の配当							△9,337
役員賞与							△26
当期純利益							109,668
株式交換							180
自己株式の取得							△30,280
自己株式の処分							45
連結及び持分法適用範囲の変更 に伴う減少高							△265
土地再評価差額金取崩額							540
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	6,565	2,179	△540	2,026	10,230	5,756	15,986
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	6,565	2,179	△540	2,026	10,230	5,756	67,839
平成19年3月31日残高 (百万円)	75,564	2,179	△4,899	△5,020	67,823	44,349	636,431

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		152,693	175,375
減価償却費		79,506	86,686
受取利息及び受取配当金		△3,830	△5,128
支払利息		21,146	20,596
投資有価証券売却益		△1,025	△2,841
持分法投資損益(益:△)		△10,505	△14,056
不動産事業分割関連損失		14,100	—
環境対策引当金の増減額(減少:△)		5,527	△1,004
災害修繕等損失引当金の増減額 (減少:△)		1,429	△1,429
固定資産減損損失		—	4,774
有形固定資産等除却損		4,575	4,289
売上債権の増減額(増加:△)		△22,683	23,206
たな卸資産の増減額(増加:△)		△46,797	△54,259
仕入債務の増減額(減少:△)		44,448	39,683
その他		9,823	△6,767
小計		248,410	269,125
利息及び配当金の受取額		5,285	9,051
利息の支払額		△22,007	△20,370
法人税等の支払額		△33,507	△85,021
営業活動によるキャッシュ・フロー		198,181	172,785

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		△89,666	△123,675
固定資産の売却による収入		4,644	1,494
投資有価証券の取得による支出		△12,001	△10,019
投資有価証券の売却等による収入		3,636	6,183
短期貸付金の増減額 (増加: △)		△493	683
長期貸付けによる支出		△607	△339
長期貸付金の回収による収入		236	249
その他		35	△3,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		△94,214	△128,557
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少: △)		12,558	△33,010
コマーシャル・ペーパーの増減額 (減少: △)		△15,000	—
長期借入れによる収入		39,545	120,429
長期借入金の返済による支出		△83,807	△60,189
社債の発行による収入		10,000	61,100
社債の償還による支出		△30,486	△68,429
自己株式の取得による支出		—	△30,261
配当金の支払額		△8,857	△27,762
その他		△17,546	△10,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		△93,593	△48,823
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,784	892
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		13,157	△3,701
VI 現金及び現金同等物の期首残高		80,591	95,485
VII 連結範囲の変動による増減額 (減少: △)		1,735	6,379
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	95,485	98,162

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社203社のうち、162社を連結しております。</p> <p>連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、J F E 溶接棒(株)をはじめとする11社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度よりビマルコA.G.をはじめとする8社を連結の範囲から除外しており、その理由は、清算(7社)、合併(1社)であります。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ41社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社207社のうち、163社を連結しております。</p> <p>連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、(株)テザックワイヤロープをはじめとする16社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度より神鋼灘浜建設(株)をはじめとする15社を連結の範囲から除外しており、その理由は、合併等であります。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ44社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(ア)非連結子会社41社及び関連会社74社のうち55社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社名については「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、中村リース(株)を新たに持分法の範囲に含めております。</p> <p>また、神鋼鋼板加工(株)は連結子会社に該当することとなったため持分法の範囲から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社40社(神協海運(株)他)及び関連会社20社((株)ジルコプロダクツ他)であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>(イ)持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。</p>	<p>(ア)非連結子会社44社及び関連会社71社のうち52社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社名については「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、東海レンタル(株)をはじめとする8社を新たに持分法の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度より南京宝日鋼線投資(株)をはじめとする11社を持分法の範囲から除外しており、その理由は、清算等であります。</p> <p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社43社(神協海運(株)他)及び関連会社20社((株)ジルコプロダクツ他)であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>(イ) 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする57社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする63社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
(ア) 有価証券	<p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価基準</p>	<p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(イ) デリバティブ	時価基準	同左
(ウ) たな卸資産	<p>主として鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は総平均法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法による原価基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産の評価方法については、従来、主として後入先出法を採用していましたが、当連結会計年度より主として総平均法によっております。この変更は、近年の鉄鉱石、石炭、アルミ・銅地金等主要原材料の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と市場価格が乖離する傾向が顕著になったことを受け、これら原材料の市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映し、財政状態をより適切に表示することを目的に行なったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上原価が24,288百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、「(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(ア)有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <hr/> <p>(イ)無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ア)有形固定資産 主として、建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、機械装置及び運搬具は、主として定額法を採用していましたが、当連結会計年度より主として定率法によっております。 この変更は、好調な需要環境を背景に当社の操業が高水準で推移すると見込まれる中、長期的な資本費配分の適正化により財政状態及び経営成績をより適正に表示するとともに、投下資本の早期回収による財務体質の更なる改善を図るために行なったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費が6,357百万円増加し、営業利益が5,021百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が5,019百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響については、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ア)貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(4)繰延資産の処理方法	<p>(イ)製品保証等引当金            当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額のほか、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p>	<p>(イ)製品保証等引当金            同左</p>
	<p>(ウ)事業整理損失引当金            事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p>	<p>(ウ)事業整理損失引当金            同左</p>
	<p>(エ)環境対策引当金            旧尼崎製鉄所跡地における土壌汚染拡散防止工事に係る費用及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>	<p>(エ)環境対策引当金            「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び真岡製造所、高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用等について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>
	<p>(オ)退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(オ)退職給付引当金            同左</p>
	<p>(カ)災害修繕等損失引当金            平成17年5月の加古川製鉄所における発電所火災事故により発生が見込まれる固定資産の修繕費用等について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
(6)収益の計上基準	<p>当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の長期（工期一年以上）請負工事については、工事進行基準を適用しております。</p>	同左
(7)重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(8)重要なヘッジ会計の方法	<p>(ア)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引</p> <p>② ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）</p>	<p>(ア)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法            当社のヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については、当社のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を実施しております。連結子会社のヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社の所管部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なうか、または、各子会社内に管理担当部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なっております。</p>	<p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法            同左</p>
(9)消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
(10)連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	<p>のれん及び負ののれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。</p>
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。</p>	_____
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	_____
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、589,903百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当連結会計年度より負ののれんとして表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,757,533百万円	有形固定資産の減価償却累計額 1,804,616百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 (株式) 45,979百万円 投資その他の資産(その他) (出資金) 1,534	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 (株式) 52,941百万円 投資その他の資産(その他) (出資金) 558
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 249,777百万円 その他 44,691 合計 294,469 (うち財団抵当に供しているもの※) (57,344)  担保の原因となっている債務 社債 1,800百万円 (1年内償還分を含む) 短期借入金 19,472 (うち財団抵当に係るもの) (5,165) 長期借入金 133,063 (うち財団抵当に係るもの) (1,703) 合計 154,335 (うち財団抵当に係るもの※) (6,869)  ※当連結会計年度末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金7,853百万円、長期借入金31,069百万円、保証債務587百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 222,034百万円 その他 28,796 合計 250,830 (うち財団抵当に供しているもの※) (46,836)  担保の原因となっている債務 社債 1,448百万円 (1年内償還分を含む) 短期借入金 13,348 (うち財団抵当に係るもの) (223) 長期借入金 121,209 (うち財団抵当に係るもの) (1,458) その他 709 (うち財団抵当に係るもの) (709) 合計 136,716 (うち財団抵当に係るもの※) (2,392)  ※当連結会計年度末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金7,666百万円、長期借入金23,409百万円、保証債務393百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
4	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>(株)アーステクニカ 2,000百万円</p> <p>他5社 1,260</p> <p>(一般会社等)</p> <p>ザ サイアム ユナイテッド 587</p> <p>スチール (1995) CO., LTD.</p> <p>他4社他 499</p> <hr/> <p>合計 4,347</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(700百万円)を含めております。</p> <hr/>	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>四川成都成工工程機械 5,493百万円</p> <p>股分有限公司</p> <p>(株)アーステクニカ 2,000百万円</p> <p>他6社 1,257</p> <p>(一般会社等)</p> <p>ザ サイアム ユナイテッド 393</p> <p>スチール (1995) CO., LTD.</p> <p>他6社他 1,914</p> <hr/> <p>合計 11,059</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(700百万円)を含めております。</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 20,000百万円</p>
5	<p>受取手形割引高 1,932百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 625</p>	<p>受取手形割引高 200百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,623</p>
※6	<p>発行済株式総数 普通株式 3,115,061,100株</p>	<hr/>
※7	<p>連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式9,383,104株であります。</p>	<hr/>
※8	<hr/>	<p>当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,783百万円</p> <p>支払手形 6,691</p> <p>設備支払手形 93</p> <p>(流動負債その他)</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度								
※9	<p>一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算定する方法等により算出</p> <p>再評価を行なった年月日 平成13年3月31日及び平成14年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table> <tr> <td>平成13年3月31日</td> <td>△9,376百万円</td> </tr> <tr> <td>平成14年3月31日</td> <td>△1,962</td> </tr> </table>	平成13年3月31日	△9,376百万円	平成14年3月31日	△1,962	<p>一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として純資産の部に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行なった年月日 同左</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table> <tr> <td>平成13年3月31日</td> <td>△6,995百万円</td> </tr> <tr> <td>平成14年3月31日</td> <td>△1,209</td> </tr> </table>	平成13年3月31日	△6,995百万円	平成14年3月31日	△1,209
平成13年3月31日	△9,376百万円									
平成14年3月31日	△1,962									
平成13年3月31日	△6,995百万円									
平成14年3月31日	△1,209									

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度												
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は24,120百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は24,893百万円であります。												
※2	販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等 貸倒引当金繰入額 365百万円 退職給付費用 1,321 減価償却費 3,021	販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等 貸倒引当金繰入額 226百万円 退職給付費用 1,627 減価償却費 3,106												
※3	_____	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神戸市西区 他 計3件</td> <td>土地等 4,079</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県稲毛区 1件</td> <td>土地 553</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>兵庫県加古川市 1件</td> <td>土地 140</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>遊休状態となった資産のうち、地価下落等に伴い回収可能価額が低下したもの、並びに事業用資産及び賃貸用不動産のうち、地価下落により回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(4,774百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械装置及び運搬具15百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地4,758百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、遊休資産については主として固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額により、事業用資産及び賃貸用不動産については割引率6%を用いて算定した使用価値により測定しております。</p>	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	遊休資産	神戸市西区 他 計3件	土地等 4,079	事業用資産	千葉県稲毛区 1件	土地 553	賃貸用不動産	兵庫県加古川市 1件	土地 140
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)												
遊休資産	神戸市西区 他 計3件	土地等 4,079												
事業用資産	千葉県稲毛区 1件	土地 553												
賃貸用不動産	兵庫県加古川市 1件	土地 140												
※4	環境対策費用は、旧尼崎製鉄所跡地における土壤汚染拡散防止工事に係る費用及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用であります。このうち環境対策引当金繰入額は5,527百万円であります。	環境対策費用は、真岡製造所、高砂製作所における土壤汚染拡散防止工事に係る費用等であります。このうち環境対策引当金繰入額は1,863百万円であります。												

	前連結会計年度	当連結会計年度
※5	不動産事業分割関連損失は、不動産事業分割に関連して発生した土地評価損等であります。このうち事業整理損失引当金繰入額は610百万円であります。	_____
※6	災害損失は、加古川製鉄所における発電所火災事故に伴い発生した固定資産の修繕費等であります。このうち災害修繕等損失引当金繰入額は583百万円であります。	_____

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,115,061,100	—	—	3,115,061,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,383,104	61,650,741	598,510	70,435,335

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得	722,866株
取締役会決議による自己株式の取得	60,867,000株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	30,875株
新規持分法適用会社が保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分	30,000株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	96,478株
株式交換	464,676株
連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分	37,356株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,673百万円	6円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	9,337百万円	3円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	12,204百万円	4円	平成19年3月31日	平成19年6月6日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 96,187百万円	現金及び預金勘定 99,667百万円
	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 702$	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 1,505$
	現金及び現金同等物 95,485	現金及び現金同等物 98,162
2	重要な非資金取引 (新株予約権付社債の転換)	
	転換による資本金増加額 15,150百万円	
	転換による資本剰余金増加額 15,150	
	社債発行差益減少額 $\Delta 300$	
	新株予約権付社債減少額 30,000	



(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
(借手側)				(借手側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
建物及び 構築物	783	289	493	826	395	431	
機械装置及び 運搬具	37,870	18,858	19,012	41,149	20,307	20,841	
工具、器具 及び備品他	13,399	7,782	5,617	13,355	7,792	5,563	
合計	52,053	26,929	25,123	55,331	28,495	26,835	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			8,324百万円	1年内		8,851百万円	
1年超			16,798	1年超		17,984	
合計			25,123	合計		26,835	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
① 支払リース料			9,328百万円	① 支払リース料		9,578百万円	
② 減価償却費相当額			9,328	② 減価償却費相当額		9,578	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2,654百万円	1年内		2,551百万円	
1年超			7,385	1年超		6,075	
合計			10,040	合計		8,626	

前連結会計年度	当連結会計年度
(貸手側)	(貸手側)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 受取リース料及び減価償却費	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 _____
① 受取リース料 1百万円	
② 減価償却費 1	
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内 356百万円	1年内 401百万円
1年超 3,984	1年超 3,981
<u>合計 4,340</u>	<u>合計 4,382</u>

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末			当連結会計年度末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)						
債券	49	51	1	—	—	—
合計	49	51	1	—	—	—

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末			当連結会計年度末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	38,618	149,609	110,991	39,293	160,971	121,677
(2) その他	9	15	6	9	17	7
小計	38,628	149,625	110,997	39,303	160,988	121,684
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
(1) 株式	352	259	△92	4,786	4,676	△110
小計	352	259	△92	4,786	4,676	△110
合計	38,980	149,884	110,904	44,090	165,664	121,574

2. 各連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,601	428	14

当連結会計年度

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,395	1,192	4

3. 時価のない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	
	前連結会計年度末	当連結会計年度末
非上場外国債券	100	100

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	
	前連結会計年度末	当連結会計年度末
非上場株式	21,791	22,853
優先出資証券	5,000	5,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	49	—	—	—
非上場外国債券	—	100	—	—

当連結会計年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
非上場外国債券	—	100	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1)取引に対する取組方針 当社グループ（当社及び連結子会社）では、投機を目的としたデリバティブ取引は一切実施しないこととしております。</p> <p>(2)取引の内容及び利用目的 当社グループでは、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引並びに通貨スワップ取引、社債及び借入金に係る金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引並びにキャップ取引、及びアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況の変動リスクヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.（8）」に記載のとおりであります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社グループの実施するデリバティブ取引は、それぞれ将来の為替、金利及び商品の市場価格の変動リスクを有しております。 なお、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引については、社内為替管理制度に基づき各事業部門が当社財務部に外貨建取引の内容を報告し、当社財務部がその報告に基づき一括して実施しております。また、連結子会社の通貨関連デリバティブ取引は、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社財務部が管理を行なうか、または各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。 当社の金利スワップ取引については、取引の主管部署である当社財務部内に、取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程があり、その規程に基づき実施しております。また、連結子会社の金利関連デリバティブ取引は、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社財務部が管理を行なうか、または各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。 当社グループの商品先渡取引については、アルミ・銅カンパニー内で、地金価格リスク管理規程に基づき当社原料部が一括して実施しております。</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 為替予約取引は、対象となる実際の取引に係る市場価格の変動リスクを相殺するためのものであります。 金利スワップ取引における契約額等（想定元本）は、取引契約先と実際に交換される額ではないため、その額自体が当社の市場価格の変動リスク又は信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>(1)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(2)取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	11,304	—	11,430	△125	17,973	—	18,109	△135
	その他の通貨	—	—	—	—	10,444	—	10,299	145
	買建								
	米ドル	7,809	—	7,807	△1	11,002	—	10,999	△2
	その他の通貨	—	—	—	—	433	—	437	3
	合計				△127				10

(注)

前連結会計年度末

当連結会計年度末

1. 時価の算定方法  
先物為替相場によっております。
2. ヘッジ会計を適用しているもの及び外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、開示の対象から除いております。

1. 時価の算定方法  
同左
2. 同左

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取 引	スワップ取引								
	受取変動・ 支払固定	737	200	△1	△1	200	—	△0	△0
	その他	55,300	55,300	△1,450	△1,450	55,300	45,300	△1,191	△1,191
	合計				△1,451				△1,191

(注)

前連結会計年度末

当連結会計年度末

1. 時価の算定方法  
契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計を適用しているもの及び特例処理を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
3. 「その他」は、受取が固定金利、支払が当初一定期間変動金利、以降固定金利となっている取引であります。

1. 時価の算定方法  
同左
2. 同左
3. 同左

## (退職給付会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度  当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。  一部の国内連結子会社においては確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社 (71社)</td> <td>会社設立時等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社において退職給付信託を設定していません。</p> <p>② 適格退職年金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>平成2年</td> </tr> <tr> <td>(株)神鋼環境ソリューション</td> <td>平成5年</td> </tr> <tr> <td>日本高周波鋼業(株)</td> <td>平成5年</td> </tr> <tr> <td>その他連結子会社 (18社)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定してあります。</p> <p>③ 確定拠出年金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>平成16年</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	当社及び連結子会社 (71社)	会社設立時等		設定時期	当社	平成2年	(株)神鋼環境ソリューション	平成5年	日本高周波鋼業(株)	平成5年	その他連結子会社 (18社)	—		設定時期	コベルコ建機(株)	平成16年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度  同左</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社 (70社)</td> <td>会社設立時等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社において退職給付信託を設定していません。</p> <p>② 適格退職年金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>平成2年</td> </tr> <tr> <td>(株)神鋼環境ソリューション</td> <td>平成5年</td> </tr> <tr> <td>日本高周波鋼業(株)</td> <td>平成5年</td> </tr> <tr> <td>その他連結子会社 (18社)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定してあります。</p> <p>③ 確定拠出年金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>平成16年</td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	当社及び連結子会社 (70社)	会社設立時等		設定時期	当社	平成2年	(株)神鋼環境ソリューション	平成5年	日本高周波鋼業(株)	平成5年	その他連結子会社 (18社)	—		設定時期	コベルコ建機(株)	平成16年
	設定時期																																				
当社及び連結子会社 (71社)	会社設立時等																																				
	設定時期																																				
当社	平成2年																																				
(株)神鋼環境ソリューション	平成5年																																				
日本高周波鋼業(株)	平成5年																																				
その他連結子会社 (18社)	—																																				
	設定時期																																				
コベルコ建機(株)	平成16年																																				
	設定時期																																				
当社及び連結子会社 (70社)	会社設立時等																																				
	設定時期																																				
当社	平成2年																																				
(株)神鋼環境ソリューション	平成5年																																				
日本高周波鋼業(株)	平成5年																																				
その他連結子会社 (18社)	—																																				
	設定時期																																				
コベルコ建機(株)	平成16年																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△216,497</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>216,424</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>△72</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>833</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>△31,244</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>△30,483</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td>22,497</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td>△52,980</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用してあります。</p>	イ. 退職給付債務	△216,497	ロ. 年金資産	216,424	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△72	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	833	ホ. 未認識数理計算上の差異	△31,244	ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△30,483	ト. 前払年金費用	22,497	チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△52,980	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△207,368</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>219,556</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>12,187</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>754</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>△32,128</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>△19,186</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td>27,732</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td>△46,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用してあります。</p>	イ. 退職給付債務	△207,368	ロ. 年金資産	219,556	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	12,187	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	754	ホ. 未認識数理計算上の差異	△32,128	ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△19,186	ト. 前払年金費用	27,732	チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△46,919				
イ. 退職給付債務	△216,497																																				
ロ. 年金資産	216,424																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△72																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	833																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	△31,244																																				
ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△30,483																																				
ト. 前払年金費用	22,497																																				
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△52,980																																				
イ. 退職給付債務	△207,368																																				
ロ. 年金資産	219,556																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	12,187																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	754																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	△32,128																																				
ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△19,186																																				
ト. 前払年金費用	27,732																																				
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△46,919																																				

前連結会計年度	当連結会計年度																																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,463</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,799</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,262</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,733</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,770</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>主として2.1%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として発生時の従業員の平均残存勤務期間（主に12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>一部の連結子会社において15年</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	6,463	ロ. 利息費用	4,799	ハ. 期待運用収益	△2,262	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,036	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,733	ヘ. 退職給付費用	11,770	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	主として2.0%	ハ. 期待運用収益率	主として2.1%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間（主に12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	一部の連結子会社において15年	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,937</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,072</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,614</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,064</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,454</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	6,937	ロ. 利息費用	4,072	ハ. 期待運用収益	△2,614	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	123	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△1,064	ヘ. 退職給付費用	7,454	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ. 割引率	同左	ハ. 期待運用収益率	同左	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	同左
イ. 勤務費用	6,463																																																
ロ. 利息費用	4,799																																																
ハ. 期待運用収益	△2,262																																																
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,036																																																
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,733																																																
ヘ. 退職給付費用	11,770																																																
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ. 割引率	主として2.0%																																																
ハ. 期待運用収益率	主として2.1%																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間（主に12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	一部の連結子会社において15年																																																
イ. 勤務費用	6,937																																																
ロ. 利息費用	4,072																																																
ハ. 期待運用収益	△2,614																																																
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	123																																																
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△1,064																																																
ヘ. 退職給付費用	7,454																																																
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																
ロ. 割引率	同左																																																
ハ. 期待運用収益率	同左																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																



## (税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	未実現損益
21,792百万円	20,867百万円
未実現損益	退職給付引当金
21,278	17,887
株式評価損	未払賞与
6,425	9,978
土地再評価差額金	株式評価損
6,252	7,893
固定資産減損損失	固定資産減損損失
5,658	7,226
未払事業税	土地再評価差額金
3,210	5,066
繰越欠損金	未払事業税
2,426	2,475
環境対策引当金	環境対策引当金
2,246	1,837
その他	繰越欠損金
34,645	1,487
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
103,935	102,597
評価性引当額	評価性引当額
△22,019	△24,705
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
81,916	77,891
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
45,106	49,836
租税特別措置法上の準備金等	租税特別措置法上の準備金等
9,113	8,811
土地再評価差額金	土地再評価差額金
6,027	5,371
その他	その他
14,710	17,758
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
74,958	81,777
繰延税金資産・負債の純額	繰延税金資産・負債の純額
6,958	△3,885
	(負債：△)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等の損金不算入項目	交際費等の損金不算入項目
1.4	1.3
その他	子会社への投資に係る一時差異
0.8	△2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	持分法投資利益
42.8%	△1.3
	その他
	△3.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	35.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	734,749	65,208	303,889	246,911	226,645	43,543	46,365	1,667,313	—	1,667,313
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	23,618	—	1,055	12,366	382	3,701	14,763	55,887	△55,887	—
計	758,368	65,208	304,945	259,277	227,027	47,244	61,128	1,723,200	△55,887	1,667,313
営業費用	627,461	45,678	281,582	248,896	218,199	42,118	43,662	1,507,600	△60,682	1,446,917
営業利益	130,906	19,529	23,362	10,381	8,827	5,126	17,465	215,600	4,794	220,395
II 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	846,890	198,548	267,624	235,355	215,610	141,303	117,345	2,022,678	51,562	2,074,241
減価償却費	40,763	12,487	13,578	5,320	3,286	1,513	2,647	79,597	△90	79,506
資本的支出	49,635	148	14,672	9,107	5,301	8,175	3,041	90,082	2,236	92,319

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、279,695百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）及び管理部門における資産等であります。

4. たな卸資産の評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産の評価方法については、従来、主として後入先出法を採用しておりましたが、当連結会計年度より主として総平均法によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼関連事業が19,124百万円、電力卸供給事業が89百万円、アルミ・銅関連事業が5,074百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	805,635	66,858	396,180	274,910	285,333	33,867	47,510	1,910,296	—	1,910,296
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	25,060	—	1,129	6,035	49	7,495	16,068	55,838	△55,838	—
計	830,696	66,858	397,309	280,946	285,382	41,362	63,578	1,966,135	△55,838	1,910,296
営業費用	736,107	48,837	362,639	258,814	270,580	36,048	49,274	1,762,301	△60,628	1,701,672
営業利益	94,589	18,021	34,670	22,132	14,802	5,314	14,304	203,834	4,790	208,624
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出										
資産	880,633	171,038	302,297	252,768	234,947	127,623	73,367	2,042,676	198,893	2,241,570
減価償却費	45,925	12,484	14,277	5,390	4,314	1,236	3,096	86,727	△40	86,686
減損損失	—	—	553	15	—	202	—	772	4,002	4,774
資本的支出	79,416	621	24,718	6,960	7,668	1,977	6,142	127,505	6,142	133,648

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、239,959百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。

4. 減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、機械装置及び運搬具については、従来、主として定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より主として定率法によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用が、鉄鋼関連事業が4,161百万円、アルミ・銅関連事業が692百万円、機械関連事業が166百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	1,707,605	202,691	1,910,296	—	1,910,296
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	94,366	12,436	106,802	△106,802	—
計	1,801,971	215,127	2,017,099	△106,802	1,910,296
営業費用	1,608,223	200,244	1,808,467	△106,795	1,701,672
営業利益	193,747	14,883	208,631	△7	208,624
II 資産	1,833,390	207,453	2,040,843	200,726	2,241,570

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2. その他の地域に属する主な地域は、アジアであります。  
 3. 当連結会計年度より、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を下回ったため、所在地別セグメント情報を記載しております。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、239,959百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。  
 5. 減価償却の方法の変更  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、機械装置及び運搬具については、従来、主として定額法を採用してはりましたが、当連結会計年度より主として定率法によっております。  
 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が5,021百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	255,645	165,228	420,873
II 連結売上高			1,667,313
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.3%	9.9%	25.2%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア・・・中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア  
 (2)その他の地域・・・北米  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	344,824	218,042	562,866
II 連結売上高			1,910,296
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.1%	11.4%	29.5%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア・・・中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア  
 (2)その他の地域・・・北米  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

I. 前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容		取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 中央区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.34% 間接 0.20% (21.56%)	5人	当社製品の一部 を販売して おります。	営業 取引	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の販売	百万円 197,701	売掛金	百万円 18,730

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、全ての取引につき、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。
3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。
4. ( ) 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

II. 当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容		取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	神鋼商事 (株)	大阪市 西区	百万円 5,650	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入	直接 13.33% 間接 0.15% (21.61%)	5人	当社製品の一部 を販売し、 鉄鋼原料その 他の原材料 (設備用資材 を含む)を当 社に供給して おります。	営業 取引	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の販売	百万円 219,711	売掛金	百万円 24,324
								営業 取引	鉄鋼原料、 その他の原 材料、設備 用資材等の 購入	70,773	買掛金	23,769

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、全ての取引につき、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。
3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。
4. ( ) 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	170円64銭	1株当たり純資産額	194円46銭
1株当たり当期純利益	27円93銭	1株当たり当期純利益	35円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27円24銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益(百万円)	84,559	109,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	26	—
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(26)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	84,532	109,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,025,880	3,100,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益調整額(百万円)	83	—
(うち社債発行差益)(百万円)	(83)	(—)
普通株式増加数(千株)	79,841	—
(うち新株予約権付社債)(千株)	(79,841)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(千株)	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
当社	無担保社債	平成 8.12.20 ～19.2.22	百万円 (45,000) 249,800	百万円 (13,008) 244,808	年 % 0.96～3.5	無し	平成 20.1.30 ～29.2.22
当社	無担保変動 利付社債	12.10.16	10,000	(10,000) 10,000	※1	無し	19.10.16
コウベ スチール USA ホ ールディングス INC.	ミディアム タームノート	15.10.30	(1,203) 1,203	—	—	—	—
神鋼建材工業(株)	普通社債	15.9.30 ～16.1.23	(1,800) 1,800	—	—	—	—
連結子会社(3社)	その他の社債	15.2.14 ～18.10.31	(416) 979	(276) 1,663	0.3～2.4	無し	20.2.14 ～23.10.31
合計		—	(48,419) 263,782	(23,284) 256,471	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の( )内は、一年内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数であります。

2. ※1 無担保変動利付社債の利率は次のとおりであります。

銘柄	当期末残高	利率
第33回	百万円 10,000	額面金額に対して、20年物スワップレートから2年物スワップレートを差し引き、1.20%を加えた利率 但し、計算結果が0を下回る場合には、0%とする

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
23,284	58,236	49,831	19,460	35,660



【借入金等明細表】

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	百万円 119,300	百万円 88,102	% 2.30	—
1年以内に返済予定の長期借入金	57,031	82,164	2.48	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	278,862	315,337	2.01	平成20年4月 ～平成37年8月
合計	455,194	485,604	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	81,041	34,844	45,310	34,487

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2. 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,576		1,211	
2. 受取手形	※1 ※8	1,578		2,645	
3. 売掛金	※1	131,840		144,886	
4. 製品		32,682		36,370	
5. 半製品		23,480		29,070	
6. 原材料貯蔵品		62,370		71,313	
7. 仕掛品		61,203		79,251	
8. 前渡金		5,780		6,499	
9. 前払費用		2,743		3,964	
10. 繰延税金資産		14,253		9,295	
11. 短期貸付金	※1	37,701		58,464	
12. 未収入金	※1	30,202		22,261	
13. その他		20,139		15,943	
14. 貸倒引当金		△426		△535	
流動資産合計		426,127	29.9	480,643	31.7
II 固定資産					
(1)有形固定資産	※2 ※3				
1. 建物		125,581		121,585	
2. 構築物		52,365		51,942	
3. 機械及び装置		261,887		261,790	
4. 車両運搬具		340		417	
5. 工具、器具及び備品		7,431		8,065	
6. 土地		86,365		83,826	
7. 建設仮勘定		31,018		66,570	
有形固定資産計		564,989	39.7	594,197	39.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. 営業権		873		—	
2. ソフトウェア		6,472		7,219	
3. 諸施設利用権		2,894		2,752	
4. その他		671		1,212	
無形固定資産計		10,911	0.8	11,185	0.7
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		169,692		185,611	
2. 関係会社株式		179,541		179,473	
3. 出資金		2,402		2,342	
4. 関係会社出資金		2,254		2,377	
5. 長期貸付金		5,264		5,244	
6. 従業員に対する 長期貸付金		138		143	
7. 関係会社長期貸付金	※3	29,125		20,881	
8. 破産更生債権		102		942	
9. 固定化営業債権		11,189		9,416	
10. 長期前払費用		2,200		1,746	
11. 前払年金費用		22,465		27,164	
12. その他		8,254		6,416	
13. 貸倒引当金		△11,328		△10,412	
投資その他の資産計		421,302	29.6	431,348	28.4
固定資産合計		997,204	70.1	1,036,731	68.3
資産合計		1,423,331	100.0	1,517,374	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1 ※8	7,277		690	
2. 買掛金	※1	248,845		287,991	
3. 短期借入金		92,870		94,356	
4. 一年内償還社債		45,000		23,008	
5. 未払金	※1	41,119		56,356	
6. 未払費用		32,457		36,345	
7. 未払法人税等		37,929		12,590	
8. 前受金		18,051		32,576	
9. 預り金		15,694		7,020	
10. 前受収益		141		126	
11. 製品保証等引当金		2,440		3,483	
12. 災害修繕等損失引当金		1,429		—	
13. 環境対策引当金		2,866		276	
14. 事業整理損失引当金		4,063		137	
15. その他		12,784		9,409	
流動負債合計		562,972	39.5	564,367	37.2
II 固定負債					
1. 社債		214,800		231,800	
2. 長期借入金		117,387		170,470	
3. 繰延税金負債		435		11,690	
4. 退職給付引当金		27,933		21,564	
5. 環境対策引当金		2,081		3,666	
6. その他		12,991		7,108	
固定負債合計		375,630	26.4	446,301	29.4
負債合計		938,602	65.9	1,010,669	66.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5	233,313	16.4	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		83,061		—	
資本剰余金合計		83,061	5.8	—	—
III 利益剰余金					
1. 任意積立金					
(イ) 特別償却準備金		100		—	
(ロ) 固定資産圧縮積立金		1,132		—	
(ハ) 固定資産圧縮 特別勘定積立金		141		—	
任意積立金計		1,374		—	
2. 当期末処分利益		103,926		—	
利益剰余金合計		105,300	7.4	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		63,459	4.5	—	—
V 自己株式	※7	△407	△0.0	—	—
資本合計		484,728	34.1	—	—
負債及び資本合計		1,423,331	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1) 資本金		—	—	233,313	15.4
(2) 資本剰余金					
1. 資本準備金		—	—	83,172	
2. その他資本剰余金		—	—	18	
資本剰余金合計		—	—	83,191	5.5
(3) 利益剰余金					
1. その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	532	
固定資産圧縮積立金		—	—	793	
繰越利益剰余金		—	—	146,939	
利益剰余金合計		—	—	148,265	9.7
(4) 自己株式		—	—	△30,581	△2.0
株主資本合計		—	—	434,188	28.6
II 評価・換算差額等					
(1) その他有価証券評価差額金		—	—	70,967	4.7
(2) 繰延ヘッジ損益		—	—	1,549	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	72,516	4.8
純資産合計		—	—	506,705	33.4
負債純資産合計		—	—	1,517,374	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		1,034,773	100.0		1,154,742	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		27,503				32,682	
2. 当期製品製造原価		821,141				962,214	
3. 雑受高	※2	13,315				13,544	
計		861,960				1,008,442	
4. 雑払高	※3	7,767				9,463	
5. 製品期末たな卸高		32,682	821,510	79.4	36,370	962,608	83.4
売上総利益			213,263	20.6		192,134	16.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 運送費		31,828				33,601	
2. 貸倒引当金繰入額		—				91	
3. 給料賃金諸手当		10,266				10,390	
4. 退職給付費用		546				264	
5. 福利費		2,603				2,584	
6. 賃借料		3,018				3,858	
7. 研究開発費		5,598				6,055	
8. 租税公課		2,109				2,009	
9. 旅費交通費		2,609				2,747	
10. 減価償却費		685				690	
11. 業務委託費		6,533				6,433	
12. その他		5,124	70,923	6.8	3,605	72,331	6.2
営業利益			142,339	13.8		119,802	10.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,238				2,398	
2. 受取配当金	※5	8,465				26,762	
3. 業務分担金	※5	25,545				22,971	
4. 賃貸料		6,378				—	
5. その他	※6	8,899	52,526	5.1	18,769	70,901	6.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,433				6,624	
2. 社債利息		6,229				5,752	
3. 出向者等労務費		43,634				40,310	
4. その他	※7	26,967	84,265	8.2	21,543	74,231	6.4
経常利益			110,600	10.7		116,473	10.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別損失							
1. 固定資産減損損失	※8	—			4,018		
2. 環境対策費用	※9	5,019			3,128		
3. 不動産事業分割関連損失	※10	15,456			—		
4. 災害損失	※11	4,539	25,015	2.4	—	7,147	0.6
税引前当期純利益			85,585	8.3		109,326	9.5
法人税、住民税及び事業税		35,185			28,340		
法人税等調整額		1,224	36,410	3.5	10,011	38,351	3.4
当期純利益			49,174	4.8		70,975	6.1
前期繰越利益			54,751			—	
当期未処分利益			103,926			—	



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		533,892	61.4	650,289	63.9
労務費		71,119	8.2	73,887	7.2
経費					
外注加工費		116,862		118,971	
減価償却費		49,638		53,736	
その他	※1	97,421		120,929	
計		263,922	30.4	293,637	28.9
当期総製造費用		868,934	100.0	1,017,813	100.0
半製品・仕掛品期首たな卸高		89,308		84,684	
雑受高	※2	16,244		14,234	
計		974,487		1,116,732	
雑払高	※3	68,662		46,195	
半製品・仕掛品期末たな卸高		84,684		108,322	
当期製品製造原価		821,141		962,214	

(注) ※1 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
製品保証等引当金繰入額	2,292百万円	3,173百万円

※2 雑受高の主なものは、外部調達半製品等の受入であります。

※3 雑払高の主なものは、販売費及び一般管理費等へ振り替えた研究開発費であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算方法は、組別・工程別総合原価計算制度（主として鉄鋼・溶接部門及びアルミ・銅部門）及び個別原価計算制度（主として機械部門）を採用しております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

前事業年度（平成18年6月28日）

区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			103,926
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		40	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		480	
3. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		141	661
合 計			104,587
III 利益処分量			
(1) 配当金		18,673	
(2) 任意積立金			
1. 特別償却準備金		132	
2. 固定資産圧縮積立金		141	18,947
IV 次期繰越利益			85,640

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,061	—	83,061	100	1,132	141	103,926	105,300	△407	421,268
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の繰入 (注)					132			△132	—		—
特別償却準備金の取崩 (注)					△40			40	—		—
特別償却準備金の繰入					382			△382	—		—
特別償却準備金の取崩					△44			44	—		—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)						141		△141	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△480		480	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 (注)							△141	141	—		—
剰余金の配当 (注)								△18,673	△18,673		△18,673
剰余金の配当								△9,337	△9,337		△9,337
当期純利益								70,975	70,975		70,975
株式交換		111		111						68	180
自己株式の取得										△30,261	△30,261
自己株式の処分			18	18						17	36
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	111	18	129	431	△338	△141	43,013	42,964	△30,174	12,919
平成19年3月31日残高 (百万円)	233,313	83,172	18	83,191	532	793	—	146,939	148,265	△30,581	434,188

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	63,459	—	63,459	484,728
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の繰入 (注)				—
特別償却準備金の取崩 (注)				—
特別償却準備金の繰入				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩 (注)				—
剰余金の配当 (注)				△18,673
剰余金の配当				△9,337
当期純利益				70,975
株式交換				180
自己株式の取得				△30,261
自己株式の処分				36
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	7,507	1,549	9,056	9,056
事業年度中の変動額合計 (百万円)	7,507	1,549	9,056	21,976
平成19年3月31日残高 (百万円)	70,967	1,549	72,516	506,705

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準</p>	<p>時価基準</p>	<p>同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>原材料貯蔵品及び鉄鋼・溶接部門（高砂鋳鍛鋼工場を除く）、アルミ・銅部門の製品、半製品、仕掛品は総平均法、高砂鋳鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法による原価基準であります。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の真岡・長府の2製造所の製品、半製品、原材料、仕掛品の評価方法については、従来後入先出法を採用しておりましたが、当事業年度より総平均法によっております。この変更は、近年の鉄鉱石、石炭、アルミ・銅地金等主要原材料の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と市場価格が乖離する傾向が顕著になったことを受け、これら原材料の市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映し、財政状態をより適切に表示することを目的に行なったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上原価が24,199百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(1)有形固定資産 建物、構築物並びに加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、真岡・長府の2製造所、大安工場の機械及び装置は定額法、その他は定率法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前事業年度	当事業年度
<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7. 引当金の計上基準</p>	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計処理の変更) 加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、真岡・長府の2製造所、大安工場の機械及び装置は、従来定額法を採用しておりましたが、当事業年度より定率法によっております。 この変更は、好調な需要環境を背景に操業が高水準で推移すると見込まれる中、長期的な資本費配分の適正化により財政状態及び経営成績をより適正に表示するとともに、投下資本の早期回収による財務体質の更なる改善を図るために行なったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費が6,357百万円増加し、営業利益が5,021百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が5,019百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
8. 収益の計上基準	<p>(2)製品保証等引当金 機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鑄鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担見積額のほか、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。</p> <p>(3)事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(4)環境対策引当金 旧尼崎製鉄所跡地における土壌汚染拡散防止工事に係る費用及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(6)災害修繕等損失引当金 平成17年5月の加古川製鉄所における発電所火災事故により発生が見込まれる固定資産の修繕費用等について、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>	<p>(2)製品保証等引当金 同左</p> <p>(3)事業整理損失引当金 同左</p> <p>(4)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用及び真岡製造所、高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用等について、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>同左</p>
9. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
10. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行なっております。 また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引 (イ)ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）</p> <p>(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 社内のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を行なっております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 同左  (イ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
11. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1)同左</p> <p>(2)同左</p>

会計方針の変更  
会計処理の変更

前事業年度	当事業年度
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は505,155百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」(前事業年度 4,544百万円)は、資産の総額の1/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 「未収収益」及び「長期未払金」については、前事業年度は区分掲記しておりましたが、資産の総額の1/100以下となったため、「未収収益」は流動資産の「その他」に、「長期未払金」は固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「未収収益」の金額は6,941百万円であり、「長期未払金」の金額は9,235百万円でありませぬ。</p>	<p>(貸借対照表) 「営業権」については、前事業年度は区分掲記しておりましたが、財務諸表等規則の改正により区分掲記する必要がなくなり、また資産の総額の1/100以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の金額は613百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 「賃貸料」については、前事業年度は区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の金額は6,497百万円であります。</p>



注記事項  
(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度																																
※ 1	<p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>45,997 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>37,538</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>25,549</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>65,906</td> </tr> </table> <p>関係会社に対するその他の資産の合計額が資産の総額の1/100を超えており、その金額は15,759百万円であります。また、関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び資本の合計額の1/100を超えており、その金額は27,312百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	45,997 百万円	短期貸付金	37,538	未収入金	25,549	支払手形及び買掛金	65,906	<p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>63,252 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>58,308</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>17,796</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>70,638</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>20,923</td> </tr> </table> <p>関係会社に対するその他の資産の合計額が資産の総額の1/100を超えており、その金額は15,821百万円であります。また、関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び純資産の合計額の1/100を超えており、その金額は20,358百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	63,252 百万円	短期貸付金	58,308	未収入金	17,796	支払手形及び買掛金	70,638	未払金	20,923														
受取手形及び売掛金	45,997 百万円																																	
短期貸付金	37,538																																	
未収入金	25,549																																	
支払手形及び買掛金	65,906																																	
受取手形及び売掛金	63,252 百万円																																	
短期貸付金	58,308																																	
未収入金	17,796																																	
支払手形及び買掛金	70,638																																	
未払金	20,923																																	
※ 2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は1,498,409百万円であります。</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額は1,520,410百万円あります。</p>																																
※ 3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>48,513 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>29,125</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,645※ (ア)</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは35,613百万円あります。※ (イ)</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,028 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,149</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは1,149百万円あります。※ (イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 131,808 百万円 ※ (ア)</p> <p>※ (ア) 当事業年度末の担保に供している資産のうち47,031百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金131,808百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>※ (イ) 当事業年度末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金6,892百万円、長期借入金29,577百万円、保証債務3,040百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	担保に供している資産		有形固定資産	48,513 百万円	関係会社長期貸付金	29,125	その他	5,007	合計	82,645※ (ア)	短期借入金	1,028 百万円	長期借入金	121	合計	1,149	<p>担保資産及び担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>42,197 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>20,881</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,368※ (ア)</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは30,213百万円あります。※ (イ)</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>42 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは121百万円あります。※ (イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 121,048 百万円 ※ (ア)</p> <p>※ (ア) 当事業年度末の担保に供している資産のうち37,155百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金121,048百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>※ (イ) 当事業年度末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金6,952百万円、長期借入金22,624百万円、保証債務1,892百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	担保に供している資産		有形固定資産	42,197 百万円	関係会社長期貸付金	20,881	その他	4,289	合計	67,368※ (ア)	短期借入金	42 百万円	長期借入金	79	合計	121
担保に供している資産																																		
有形固定資産	48,513 百万円																																	
関係会社長期貸付金	29,125																																	
その他	5,007																																	
合計	82,645※ (ア)																																	
短期借入金	1,028 百万円																																	
長期借入金	121																																	
合計	1,149																																	
担保に供している資産																																		
有形固定資産	42,197 百万円																																	
関係会社長期貸付金	20,881																																	
その他	4,289																																	
合計	67,368※ (ア)																																	
短期借入金	42 百万円																																	
長期借入金	79																																	
合計	121																																	

	前事業年度	当事業年度																																												
4	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <table> <tr> <td>(関係会社)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>神鋼不動産(株)</td> <td>19,467</td> </tr> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>5,971</td> </tr> <tr> <td>コベルコ アンド マテリアル ズ カッパー チューブ (タイラ ンド) Co., Ltd.</td> <td>4,586</td> </tr> <tr> <td>(株)国際健康開発センタービル</td> <td>2,854</td> </tr> <tr> <td>(株)コベルコ マテリアル銅管</td> <td>2,239</td> </tr> <tr> <td>他19社</td> <td>10,988</td> </tr> <tr> <td>(一般会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ザ サイアム ユナイテッド スチール(1995)CO., LTD.</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>他1社他</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,716</td> </tr> </table> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(13,846百万円)を含めております。</p>	(関係会社)	百万円	神鋼不動産(株)	19,467	コベルコ建機(株)	5,971	コベルコ アンド マテリアル ズ カッパー チューブ (タイラ ンド) Co., Ltd.	4,586	(株)国際健康開発センタービル	2,854	(株)コベルコ マテリアル銅管	2,239	他19社	10,988	(一般会社等)		ザ サイアム ユナイテッド スチール(1995)CO., LTD.	587	他1社他	22	合計	46,716	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <table> <tr> <td>(関係会社)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>神鋼不動産(株)</td> <td>21,241</td> </tr> <tr> <td>コベルコ アンド マテリアル ズ カッパー チューブ (タイラ ンド) Co., Ltd.</td> <td>4,314</td> </tr> <tr> <td>(株)コベルコ マテリアル銅管</td> <td>2,861</td> </tr> <tr> <td>(株)国際健康開発センタービル</td> <td>2,527</td> </tr> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>2,084</td> </tr> <tr> <td>他20社</td> <td>11,419</td> </tr> <tr> <td>(一般会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ザ サイアム ユナイテッド スチール(1995)CO., LTD.</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,853</td> </tr> </table> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(6,490百万円)を含めております。</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 20,000百万円</p>	(関係会社)	百万円	神鋼不動産(株)	21,241	コベルコ アンド マテリアル ズ カッパー チューブ (タイラ ンド) Co., Ltd.	4,314	(株)コベルコ マテリアル銅管	2,861	(株)国際健康開発センタービル	2,527	コベルコ建機(株)	2,084	他20社	11,419	(一般会社等)		ザ サイアム ユナイテッド スチール(1995)CO., LTD.	393	他	10	合計	44,853
(関係会社)	百万円																																													
神鋼不動産(株)	19,467																																													
コベルコ建機(株)	5,971																																													
コベルコ アンド マテリアル ズ カッパー チューブ (タイラ ンド) Co., Ltd.	4,586																																													
(株)国際健康開発センタービル	2,854																																													
(株)コベルコ マテリアル銅管	2,239																																													
他19社	10,988																																													
(一般会社等)																																														
ザ サイアム ユナイテッド スチール(1995)CO., LTD.	587																																													
他1社他	22																																													
合計	46,716																																													
(関係会社)	百万円																																													
神鋼不動産(株)	21,241																																													
コベルコ アンド マテリアル ズ カッパー チューブ (タイラ ンド) Co., Ltd.	4,314																																													
(株)コベルコ マテリアル銅管	2,861																																													
(株)国際健康開発センタービル	2,527																																													
コベルコ建機(株)	2,084																																													
他20社	11,419																																													
(一般会社等)																																														
ザ サイアム ユナイテッド スチール(1995)CO., LTD.	393																																													
他	10																																													
合計	44,853																																													
※5	<p>授権株式数 普通株式 6,000,000,000 株</p> <p>定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 3,115,061,100 株</p>																																													
6	<p>資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産(商法施行規則第124条第3号に規定する純資産)は62,599百万円であります。</p>																																													
※7	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,862,264株であります。</p>																																													
※8		<p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>153百万円</td> </tr> </table>	受取手形	82百万円	支払手形	153百万円																																								
受取手形	82百万円																																													
支払手形	153百万円																																													

## (損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度								
※1	関係会社に対する売上高は336,874百万円であります。	関係会社に対する売上高は388,093百万円であります。								
※2	雑受高13,315百万円は、製品購入等13,286百万円が主なものであります。	雑受高13,544百万円は、製品購入等13,522百万円が主なものであります。								
※3	雑払高7,767百万円は、自家製作の固定資産等への振替3,134百万円が主なものであります。	雑払高9,463百万円は、自家製作の固定資産等への振替4,221百万円が主なものであります。								
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は16,220百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は16,931百万円であります。								
※5	関係会社に係る営業外収益で、営業外収益の総額の10/100を超えているものは、次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,440 百万円</td> </tr> <tr> <td>業務分担金</td> <td style="text-align: right;">18,481</td> </tr> </table>	受取配当金	6,440 百万円	業務分担金	18,481	関係会社に係る営業外収益で、営業外収益の総額の10/100を超えているものは、次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">24,123 百万円</td> </tr> <tr> <td>業務分担金</td> <td style="text-align: right;">16,712</td> </tr> </table>	受取配当金	24,123 百万円	業務分担金	16,712
受取配当金	6,440 百万円									
業務分担金	18,481									
受取配当金	24,123 百万円									
業務分担金	16,712									
※6	_____	関係会社に係るその他の営業外収益の合計額が営業外収益総額の10/100を超えており、その金額は8,375百万円であります。								
※7	営業外費用のその他に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">888 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>災害修繕等損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	888 百万円	事業整理損失引当金繰入額	565	災害修繕等損失引当金繰入額	846	営業外費用のその他に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">894 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	894 百万円
貸倒引当金繰入額	888 百万円									
事業整理損失引当金繰入額	565									
災害修繕等損失引当金繰入額	846									
貸倒引当金繰入額	894 百万円									
※8	_____	<p>固定資産減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所及び件数</th> <th style="width: 40%;">種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神戸市西区 他 計2件</td> <td>土地等 4,018</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>遊休状態となった資産のうち、地価下落等に伴い回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,018百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械及び装置15百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地4,002百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主に固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	遊休資産	神戸市西区 他 計2件	土地等 4,018		
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)								
遊休資産	神戸市西区 他 計2件	土地等 4,018								

	前事業年度	当事業年度
※9	環境対策費用は、旧尼崎製鉄所跡地における土壌汚染拡散防止工事に係る費用及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用であります。このうち環境対策引当金繰入額は4,947百万円であります。	環境対策費用は、真岡製造所、高砂製作所における土壌汚染拡散防止工事に係る費用等であります。このうち環境対策引当金繰入額は1,863百万円であります。
※10	不動産事業分割関連損失は、不動産事業分割に関連して発生した土地評価損等であります。このうち事業整理損失引当金繰入額は610百万円であります。	_____
※11	災害損失は、加古川製鉄所における発電所火災事故に伴い発生した固定資産の修繕費等であります。このうち災害修繕等損失引当金繰入額は583百万円であります。	_____
12	関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は265,228百万円であります。	関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は289,279百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,862,264	61,589,866	561,154	63,890,976

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 722,866株  
取締役会決議による自己株式の取得 60,867,000株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し 96,478株  
株式交換 464,676株

## (リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
(借手側)				(借手側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物	202	55	147	建物	237	62	174
機械及び装置	3,108	843	2,264	機械及び装置	3,369	1,114	2,255
車両運搬具	1,129	496	632	車両運搬具	1,209	609	600
工具、器具 及び備品	5,724	3,274	2,449	工具、器具 及び備品	5,246	2,947	2,299
ソフトウェア	459	393	66	ソフトウェア	374	232	141
合計	10,624	5,063	5,561	合計	10,438	4,966	5,472
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,380 百万円	1年内			1,398 百万円
1年超			4,180	1年超			4,073
合計			5,561	合計			5,472
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
① 支払リース料			1,718 百万円	① 支払リース料			1,551 百万円
② 減価償却費相当額			1,718	② 減価償却費相当額			1,551
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,424 百万円	1年内			1,205 百万円
1年超			3,310	1年超			2,378
合計			4,734	合計			3,583

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前事業年度末			当事業年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	6,428	32,871	26,442	6,324	27,179	20,855
関連会社株式	5,860	102,516	96,655	5,860	125,134	119,273
合計	12,289	135,387	123,098	12,185	152,313	140,128

## (税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>株式評価損 23,267 百万円</p> <p>退職給付引当金 10,841</p> <p>固定資産減損損失 2,065</p> <p>環境対策引当金 2,010</p> <p>未払事業税 1,902</p> <p>その他 24,609</p> <p>繰延税金資産小計 64,694</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta 3,092</math></p> <p>繰延税金資産合計 61,602</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 43,706</p> <p>その他 4,079</p> <p>繰延税金負債合計 47,785</p> <p>繰延税金資産の純額 13,817</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>株式評価損 22,478 百万円</p> <p>退職給付引当金 6,931</p> <p>未払賞与 5,534</p> <p>固定資産減損損失 3,153</p> <p>環境対策引当金 1,602</p> <p>未払事業税 1,451</p> <p>その他 18,909</p> <p>繰延税金資産小計 60,058</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta 6,611</math></p> <p>繰延税金資産合計 53,447</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 48,838</p> <p>その他 7,003</p> <p>繰延税金負債合計 55,841</p> <p>繰延税金資産・負債の純額 <math>\Delta 2,394</math></p> <p>(負債：<math>\Delta</math>)</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の損金不算入項目 1.1</p> <p>受取配当金等の益金不算入項目 <math>\Delta 8.1</math></p> <p>その他 1.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.1%</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	155円75銭	1株当たり純資産額	166円06銭
1株当たり当期純利益	16円21銭	1株当たり当期純利益	22円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益(百万円)	49,174	70,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	49,174	70,975
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,032,647	3,107,240
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益調整額(百万円)	83	—
(うち社債発行差益)(百万円)	(83)	(—)
普通株式増加数(千株)	79,841	—
(うち新株予約権付社債)(千株)	(79,841)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(千株)	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
住友金属工業(株)	82,184	50,050
ナブテスコ(株)	15,100	23,405
新日本製鐵(株)	28,017	23,198
(株)みずほフィナンシャルグループ	17	13,475
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9	11,576
インダストリア ベネゾラーナ デ アルミニオ. C. A	2,687	5,982
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3	3,604
三菱マテリアル(株)	5,363	2,997
丸一鋼管(株)	661	2,420
(株)佐賀鉄工所	513	2,226
その他 (283銘柄)	4,951,832	41,621
計	5,086,386	180,559

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)	
(その他有価証券)	
出資証券 (4銘柄)	5,019
その他	33
計	5,052



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	307,387	4,857	1,233	311,011	189,426	8,457	121,585
構築物	138,358	2,713	1,188	139,883	87,941	3,011	51,942
機械及び装置	1,433,947	※1 41,154	※2 30,360	1,444,742	1,182,952	38,114	261,790
車両運搬具	3,412	168	309	3,272	2,854	73	417
工具、器具及び備品	62,909	5,500	3,107	65,302	57,236	2,984	8,065
土地	86,365	4,779	7,318	83,826	—	—	83,826
建設仮勘定	31,018	※3 96,266	60,714	66,570	—	—	66,570
有形固定資産計	2,063,399	155,440	104,231	2,114,608	1,520,410	52,641	594,197
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	14,419	7,199	2,646	7,219
諸施設利用権	—	—	—	3,546	793	211	2,752
その他	—	—	—	2,640	1,428	507	1,212
無形固定資産計	—	—	—	20,606	9,421	3,365	11,185
長期前払費用	2,905	161	372	2,695	948	595	1,746
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減の主なもの

※1 機械及び装置の増加 41,154 百万円

鉄鋼・溶接部門 31,083 百万円  
アルミ・銅部門 7,456  
機械部門 2,290  
その他 324

※2 機械及び装置の減少 30,360 百万円

設備除却 29,096 百万円  
その他 1,263

※3 建設仮勘定の増加 96,266 百万円

鉄鋼・溶接部門 71,628 百万円  
アルミ・銅部門 14,445  
機械部門 4,049  
その他 6,142

2. 有形固定資産の当期減少額には、減損処理による減少額4,018百万円（土地4,002百万円、機械及び装置15百万円、工具、器具及び備品0百万円）が含まれております。

3. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	11,754	985	107	1,684	10,947
製品保証等引当金	2,440	3,173	2,130	—	3,483
災害修繕等損失引当金	1,429	—	1,429	—	—
事業整理損失引当金	4,063	—	3,152	774	137
環境対策引当金	4,947	1,863	2,867	—	3,943

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、引当対象債権の一部回収等に伴う減少額であります。

2. 事業整理損失引当金の当期減少額のその他は、将来の事業再構築に係る損失の見積額を見直したことによる引当金超過額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

摘要	金額 (百万円)
現金	45
預金	
当座預金	959
普通預金	196
定期預金	10
計	1,166
合計	1,211

2) 受取手形

摘要	金額 (百万円)
東京産業(株)	750
神鋼ノース(株)	432
(株)西村商会	382
日本ビストンリング(株)	215
(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス	160
その他	703
合計	2,645

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

摘要	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)
平成19年 4 月	234	平成19年 8 月	911
5 月	233	9 月 以 降	298
6 月	2		
7 月	965	合計	2,645

3) 売掛金

摘要	金額 (百万円)
神鋼商事(株)	24,324
コバルコ・コンプレッサ(株)	11,786
(株)メタルワン	7,582
豊田通商(株)	5,612
東京都地下鉄建設(株)	4,041
その他	91,538
合計	144,886

売掛金の滞留状況は次のとおりであります。

当期末残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	滞留率 (ヶ月) [ (A) / { (B) × 1 / 12 } ]
144,886	1,257,609	1.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には、消費税額等が含まれておりません。

4) たな卸資産

科目	摘要	金額 (百万円)
製品	条鋼・鋼板・溶接材料他	25,340
	アルミ圧延品・銅圧延品他	9,981
	機械他	1,047
	計	36,370
半製品	鋼塊他	29,070
原材料貯蔵品	鉄鉱石	10,659
	燃料	2,393
	ロール・ケース	5,932
	アルミ・銅地金他	12,716
	その他	39,610
	計	71,313
仕掛品	圧延鋼材・鋳鍛鋼品他	20,873
	アルミ圧延品・銅圧延品他	22,726
	機械他	35,651
	計	79,251
合計		216,005

5) 関係会社株式

摘要	銘柄	金額 (百万円)
子会社	神鋼不動産(株)	42,450
	コベルコ建機(株)	27,664
	コウベ スチール USA ホールディングス INC.	20,216
	その他	71,857
	計	162,188
関連会社	住友チタニウム(株)	2,659
	関西熱化学(株)	2,340
	日本メディカルマテリアル(株)	2,269
	その他	10,015
	計	17,284
合計		179,473

## 6) 支払手形

摘要	金額 (百万円)
阪神溶接機材(株)	659
(株)キッツ	31
合計	690

支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。

摘要	金額 (百万円)
平成19年 4 月	387
5 月	164
6 月	137
合計	690

## 7) 買掛金

摘要	金額 (百万円)
三菱商事(株)	24,133
神鋼商事(株)	23,769
ヴァルハラ・ファンディング・コーポレーション	18,557
三井物産金属原料(株)	15,617
双日(株)	11,903
その他	194,010
合計	287,991

## 8) 短期借入金

摘要	金額 (百万円)
日本生命保険(相)	20,000
(株)みずほコーポレート銀行	7,594
日本政策投資銀行	6,955
農林中央金庫	6,641
みずほ信託銀行(株)	5,778
その他	47,388
合計	94,356

9) 社債

摘要	金額 (百万円)
無担保社債	231,800
合計	231,800

(注) 社債の発行条件については連結附属明細表に記載しております。

10) 長期借入金

摘要	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	26,750
(株)三井住友銀行	23,700
日本政策投資銀行	22,624
(株)三菱東京UFJ銀行	18,300
日本生命保険(相)	10,000
その他※	69,096
合計	170,470

※その他には、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とするシンジケートローン(7,500百万円)並びに(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とするシンジケートローン(5,000百万円)が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。